

News Release

令和2年12月10日

一般社団法人日本旅行業協会関東支部山梨県地区委員会と 「宿泊施設支援に関する連携協定」を締結しました

都留信用組合は、一般社団法人日本旅行業協会（以下、「JATA」という。）関東支部山梨県地区委員会（委員長 遠藤 仁）と下記のとおり「宿泊施設支援に関する連携協定」を締結しましたので、お知らせいたします。

今回の連携協定は、JATA 関東支部山梨県地区委員会所属各社の会員宿泊施設において新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、JATA と当組合が緊密な連携を図り、それぞれの経営資源を活用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた山梨県内の宿泊施設を支援することを目的としております。

当組合は、今後も地域社会の繁栄と地域経済の活性化に取り組んでまいります。

記

1. 目的

JATA と当組合が緊密な連携を図り、それぞれの経営資源を活用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた山梨県内の宿泊施設を支援し、山梨県内の宿泊施設の安定経営、事業継続による地域経済の活性化を目的とします。

2. 連携内容

- ① 宿泊者に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の相談対応・支援に関すること
- ② 従業員に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の相談対応・支援に関すること
- ③ 前2項に関する情報連絡に関すること
- ④ その他の本協定の目的達成に必要な事項に関すること

以 上